

事務事業名	介護給付・訓練等給付事業(障害者自立支援)		所属部局	保健福祉部		単位番号	5024				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉課		課長名	戸栗 香				
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	松下 浩				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	050	13	
施策	30	障害者福祉の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業						
				<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業						
				<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ 年度)		法令根拠	障害者総合支援法							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳(25年度 決算見込)							
	障害のある人が地域で自立した生活が送れるよう、各事業所における居宅介護や短期入所のサービスの提供や生活介護や児童デイサービスなどの日中活動をする場の提供をすることにより、障害のある人に合った活動や手助けが出来るように支援する。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				社会福祉費扶助	988,590						
						計	988,590				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績	事業所からの請求内容を審査し適切に支払を行う。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	26年度活動予定	事業所からの請求内容を審査し適切に支払を行う。 また、利用者全員のサービス利用計画案作成の推進			ア 請求件数	件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	障害福祉サービス等の利用者。		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 身体・療育・精神手帳を持っている人	人
					イ 自立支援精神通院受給者	人
					ウ 難病指定を受けている人	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	障害サービスの利用により障害のある人が安定した生活を送る事ができる。		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 障害福祉サービス利用者数	人
					イ サービス利用計画案提出者割合	%
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	障害者福祉サービスの充実。		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 満足度調査	%

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	426,227	475,020	494,294	489,414	508,990	529,350
		県支出金	千円	214,565	236,114	247,147	244,707	254,495	264,675
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	197,344	217,164	247,149	244,707	254,496	264,675
		事業費計(A)	千円	838,136	928,298	988,590	978,828	1,017,981	1,058,700
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
	人件費計(B)	千円	4,779	4,779	4,779	4,779	4,779	4,779	
	(A)+(B)	千円	842,915	933,077	993,369	983,607	1,022,760	1,063,479	
活動指標	アイウ	件	7,124.0	7,667.0	7,592.0	8,508.0	8,933.0	9,380.0	
対象指標	アイウ	人	3,914.0	4,000.0	4,050.0	4,100.0	4,150.0	4,200.0	
成果指標	アイ	人	480.0	490.0	500.0	510.0	520.0	530.0	
	イウ	%	0.0	2.0	15.0	100.0	100.0	100.0	
上位成果指標	アイ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年障害者自立支援法施行に伴い障害者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、必要な障害福祉サービスに係る支援等を目的に開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	障害者の自立を目指し実施している事業にもかかわらず、障害の特性等により、支給しているサービスについて、支給量を減らしたり、自立できる利用者はほとんどいない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	この法律は障害者の自立支援を目指した内容だが、障害の程度や介護者の状況により施設入所を希望者が多く、施設の数が対応できていない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	障害者の自立を目指し実施している事業にもかかわらず、障害の特性等により、支給しているサービスについて、支給量を減らしたり、自立できる利用者はほとんどいない。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	介護給付・訓練等給付事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 国の政策による事業であり、障害者福祉の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 障害者総合支援法で介護給付費、訓練等給付費に要した費用は国・県の負担を受け、市町村が支払うと定められている為。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 障害者総合支援法により障害サービスが提供されている。 今後も継続して実施する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 障害者総合支援法により定められたやり方、進め方であり、向上余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 国の政策による事業であり、廃止はできない。  <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国の政策による事業であり、廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法律に基づく基準額により請求されているため削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 臨時職員対応や外部委託を導入して事業実施しているため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 障害者総合支援法においては、支給決定手続きの透明化、公平化を図る観点から、市町村がサービスの種類や量などを決定するための判断材料の一つとして、「障害程度区分」を設けてサービス内容を決定している。又、障害福祉サービスに要する費用の額も法で定められている為、受益者に対しては公平・公正であると考ええる。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	障害者総合支援法に基づく事業であり、法に準じ適格に事業を推進していく。今後増大すると見込まれる障害サービスに対しては、サービス等利用計画案の提出、審査、及び支給決定を適切に行うとともに、事業者に対しては、請求内容をしっかり審査し、執行する。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑦	コスト削減優先度評価結果	①																	
成果優先度評価結果	⑦																					
コスト削減優先度評価結果	①																					